

令和6年度（2024年度）

管理事業名	財政事務事業				総合計画 の体系	大綱 8	行政経営			
						政策 1	行政資源の効果的活用			
						施策 1	効果的・効率的な行財政運営の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	行政経営部 都市計画部	予算執行 所属	企画財政室、都市計画室							
事業の目的と概要										
市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政状況の公表、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
赤字地方債発行額 （臨時財政対策債発行可能額）	億円	10.0 (13.6)	4.0 (7.1)	3.0 (3.1)	臨時財政対策債等の赤字地方債発行額。第4次総合計画における財政運営の基本方針の下、発行を極力抑制することを目指す。
経常収支比率	%	95.6	96.2	101.0	経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合。第4次総合計画における財政運営の基本方針の下、95%以下とすることを目標としている。

II 活動実績・成果

人件費、物件費、扶助費等の経常経費の増加傾向が続く状況にあっても、第2子保育料の無償化や習い事費用の助成を始めた子育て施策の充実を図ったほか、教育費においては、不登校支援体制の強化策として、新たな教育支援教室（あるくの森）の開設や校内教育支援教室専任職員（居場所サポーター）の配置を行い、先進的な施策を推進するなど、必要な取組に対して適切な予算を措置した。 【成果指標1】赤字地方債の発行についての評価 ・令和6年度発行額 3億円 ・人件費、物件費、扶助費などの経常経費の上昇に加え、物価高騰に対する支援として小・中学校給食費の保護者負担軽減策や福祉施設への応援金の支給等の臨時的な施策を行ったことにより、財政調整基金の繰入のみでは収支不足を解消することは困難であると見込まれたため、臨時財政対策債を発行した。 【成果指標2】経常収支比率についての評価 ・令和6年度101.0%（前年度比：4.8ポイントの増） ・人事院勧告に基づく給与改定及び会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始等により人件費が上昇したことや、物価・賃金の上昇により委託料を始めとした物件費が上昇したことが、経常収支比率の主な押上げ要因となった。	
---	--

III 課題と今後の取組

不安定な世界情勢や円安等の複合的要因による金利上昇や物価高騰、社会経済情勢は様々に変化しており、今後も引き続き、不透明な状況が想定される。 また、日本全体では人口減少が進む中で、本市では転入超過による人口増加が続いており、引き続き、子ども・子育て世帯への支援の充実を図る必要があるなど、対応すべき課題は多岐にわたっている。 変化の激しい時代にあっても、社会情勢や市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、将来世代への負担についても慎重に	検討し、限られた人的資源や財源を有効活用できるよう、事業の選択と集中を図りながら、指標の達成を目指す。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,353,722	1,060,442	△293,280
未収金	-	-	-	地方債	1,345,784	1,051,734	△294,050
財政調整基金	14,563,568	12,931,590	△1,631,978	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,938	8,708	770
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	6,066,493	5,315,944	△750,548
建物・工作物	-	-	-	地方債	5,992,061	5,240,327	△751,734
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	74,431	75,617	1,186
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	7,420,214	6,376,386	△1,043,828
建物・工作物	-	-	-	純資産	12,560,609	11,378,303	△1,182,306
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	5,417,256	4,823,099	△594,156				
出資金	1,644,719	1,644,719	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,772,537	3,178,380	△594,156				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	12,560,609	11,378,303	△1,182,306
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	19,980,824	17,754,689	△2,226,134	負債及び純資産の部合計	19,980,824	17,754,689	△2,226,134

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,049,062	6,854,411	4,891,577	△1,962,833
府支出金(経常費用充当)	2,033,308	2,041,554	1,443,351	△598,203
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	3,000	3,000
他会計からの繰入金	-	190,171	1,094,726	904,555
受取利息及び配当金	81	69	2,229	2,160
その他	15,147,774	15,915,885	19,923,127	4,007,241
経常収入 小計(a)	21,230,225	25,002,090	27,358,010	2,355,920
給与関係費	90,733	95,852	100,016	4,164
物件費	2,909	2,613	2,447	△167
維持補修費	-	-	-	-
社会福祉扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,814,235	2,826,889	3,161,959	335,070
特別会計への繰出金	10,733,395	9,833,581	9,579,042	△254,539
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,490	7,938	8,708	770
退職手当引当金繰入額	6,034	9,549	7,339	△2,210
支払利息	15,218	14,221	13,366	△855
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	13,670,014	12,790,643	12,872,876	82,234
経常収支差額(a)-(b)=(c)	7,560,211	12,211,448	14,485,134	2,273,686
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	49,853	49,853
特別収入 小計(d)	-	-	49,853	49,853
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	49,853	49,853
一般財源調整額(g)	△16,029,880	△16,596,959	△21,976,250	△5,379,291
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△8,469,669	△4,385,512	△7,441,263	△3,055,751
一般財源充当額	9,925,733	5,994,011	7,048,957	1,054,946
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,456,064	1,608,500	△392,306	△2,000,806

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,200,345	9,205,131	7,581,760	△1,623,371
行政サービス活動支出	13,669,284	12,784,484	12,870,920	86,436
行政サービス活動収支差額	△7,468,939	△3,579,353	△5,289,160	△1,709,807
投資活動収入	587,800	-	49,853	49,853
投資活動支出	1,311,545	743,205	463,866	△279,340
投資活動収支差額	△723,745	△743,205	△414,013	329,193
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,733,050	1,671,453	1,345,784	△325,669
財務活動収支差額	△1,733,050	△1,671,453	△1,345,784	325,669
収支差額 合計	△9,925,733	△5,994,011	△7,048,957	△1,054,946
一般財源充当額	9,925,733	5,994,011	7,048,957	1,054,946
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 財政調整基金	取崩し 1,900,000千円 積立 268,022千円
【PL】 国庫支出金 (経常費用充当)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,244,588千円の減 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 237,602千円の増
【CF】 行政サービス活動収入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,244,588千円の減 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 237,602千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 35,857 円	33,454 円	33,497 円
	実績 381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容	負担金・補助金・交付金等の増加に伴い、市民1人当たりのコストが増加。
------	------------------------------------

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	116,063	7,804	12.31
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	116,063	-	-

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		59.4	39.4	48.0	8.6